

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【外務省】

施策番号	22103	施策名		インフラ海外展開の基盤整備支援			
新規／継続	新規	領域	イノベーション創出	国際的位置付け		AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	政府の「新成長戦略」実現に向けて、JICAの持つ援助機能やこれまでのわが国の援助で創設してきた開発途上国の工科大など人的・物的ネットワークを組み合わせ、関係省庁との連携の下にわが国の大学・研究機関や民間企業等が行う海外展開促進策や、グローバル人材育成、わが国を優秀な人材の相互交流による国際的な頭脳循環のハブとするための取組みを開発途上国との関係から支援。 開発途上国側に期待の大きい日本の科学・技術の海外展開に向けて、日本と開発途上国間に強固かつ持続的な人的ネットワークを形成するとともに、日本及び開発途上国相互の発展の基盤となる人材育成を集中的に実施。						
達成目標及び達成期限	今後5年間程度を目途に、これまでの日本の援助で形成してきた域内の核となる高等教育機関を中心としたネットワークを活用し、日本の大学の国際化や、本邦の優れた科学・技術の海外展開のため、開発途上国とわが国の若手研究者や優秀な学生の頭脳循環のメカニズムを形成。開発途上国の優れた人材の育成を日本が主導的に推進し経済成長につなげるとともに、本邦企業の海外展開に必要な相手国側の人的進出基盤づくりを実現。						
研究開発目標及び達成期限	1) 今後5年間程度を目途に、開発途上国の成長、我が国企業の優れた技術を海外展開させる際の相手国側の基盤となる、日本の科学・技術を学んだ高度人材の育成を支援(1,000人規模)。 2) 本邦大学・研究機関と開発途上地域の理系大学・拠点教育機関との人的交流、それら機関同士のネットワーク強化を促進し、相互の持続的な関係強化を実現。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、途上国側の対象大学を選定し、本邦において200名程度の優秀な研究員・大学院生を招聘し育成を開始するとともに、本邦からも研究者・大学院生派遣を実施。対象案件は関係省庁等との調整を踏まえ決定。						
施策の重要性	新成長戦略に掲げられる日本の優れた科学・技術の海外展開や「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築」実現に向け、我が国がこれまでアセアン等で行ってきた高等教育機関創設支援と組み合わせる形で、人材育成のノウハウを活かした効果的な貢献が期待できることから、重要な施策である。						
実施体制	文部科学省、外務省、(独)国際協力機構(JICA)が連携し、国内大学・研究機関、海外大学・研究機関との科学・技術交流、人材育成のネットワーク強化対象案件を決定。開発途上国に対する支援はJICAの運営費交付金により行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				運営費交付金の内数			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JICA			
H23概算要求額の内訳							
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)			
これまでの成果(継続のみ)							
社会情勢・技術の変							

化(継続のみ)			
昨年度優先度判定(継続のみ)		優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)			